

令和6年度 羽村市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和6年度羽村市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水栓数	30,005 栓
(2)	年間総給水量	6,269,760 m ³
(3)	一日平均給水量	17,177 m ³
(4)	主要な建設改良事業	
	配水管整備事業	486,335 千円
	施設整備事業	33,803 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第 1 款	水道事業収益		1,090,881 千円
第 1 項	営業収益		1,043,529 千円
第 2 項	営業外収益		47,352 千円
		支	出
第 1 款	水道事業費用		955,238 千円
第 1 項	営業費用		924,084 千円
第 2 項	営業外費用		28,106 千円
第 3 項	特別損失		1,048 千円
第 4 項	予備費		2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額415,163千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額47,882千円、減債積立金100,000千円、過年度分損益勘定留保資金267,281千円で補てんするものとする。)

	収	入
第 1 款	資本的収入	378,963 千円
第 1 項	負担金	25,963 千円
第 2 項	企業債	353,000 千円
	支	出
第 1 款	資本的支出	794,126 千円
第 1 項	建設改良費	555,631 千円
第 2 項	企業債償還金	237,495 千円
第 3 項	予備費	1,000 千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	千円 353,000	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる場合、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、財政その他の都合により償還年限を短縮し、若しくは低利に借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 6 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、収益的支出第1款水道事業費用のうち、第1項営業費用又は第2項営業外費用に係る予算額に過不足を生じた場合とする。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 7 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 102,587 千円

(他会計からの補助金)

第 8 条 児童手当に要する経費のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、360千円である。

(利益剰余金の処分)

第 9 条 繰越利益剰余金は、次のとおり処分するものとする。

(1) 減債積立金 100,000 千円

(たな卸資産購入限度額)

第 10 条 たな卸資産購入限度額は、22,684千円と定める。

令和6年2月28日提出

羽村市長 橋本 弘山

令和6年度 羽村市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業収益		1,090,881	
	1	営業収益	1,043,529	
		1 給水収益	962,985	基本料金及び従量料金
		2 受託工事収益	45	受託工事にかかる事務費
		3 その他の営業収益	80,499	下水道使用料徴収事務取扱収益等
	2	営業外収益	47,352	
		1 工業用水道事務取扱収益	7,436	
		2 下水道事務等取扱収益	8,305	
		3 受取利息及び配当金	2	預金利息収益
		4 他会計補助金	360	一般会計補助金
		5 長期前受金戻入	19,179	長期前受金が減価償却・除却見合い分として収益化されたもの
		6 雑収益	8,523	
		7 消費税還付金	3,547	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業費用		955,238	
	1	営業費用	924,084	
		1 原水及び浄水費	233,010	取水施設及び浄水施設の維持に要する費用
		2 配水及び給水費	255,222	配水管・配水施設並びに給水装置の維持に要する費用
		3 受託工事費	45	受託工事に要する費用
		4 総係費	145,310	水道事業活動全般に要する費用
		5 減価償却費	281,415	固定資産の減価償却に要する費用
		6 資産減耗費	9,082	固定資産の減耗に要する費用
	2	営業外費用	28,106	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	27,806	企業債の利息に要する費用
		2 雑支出	300	
	3	特別損失	1,048	
		1 過年度損益修正損	1,048	過年度調定分還付金等
	4	予備費	2,000	
		1 予備費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的収入		378,963	
	1	負担金	25,963	
		1 負担金	25,963	区画整理事業に伴う配水管布設替工事等負担金
	2	企業債	353,000	
		1 企業債	353,000	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		794,126	
	1	建設改良費	555,631	
		1 事務費	8,800	建設改良事業の事務に要する費用
		2 送水管布設費	8,250	送水管の新設に要する費用
		3 配水管布設費	486,335	配水管の新設・改良に要する費用
		4 施設改良費	33,803	取水施設、浄水施設及び配水施設の新設・改良に要する費用
		5 量水器費	17,349	量水器の設置に要する費用
		6 固定資産購入費	1,094	固定資産の購入に要する費用
	2	企業債償還金	237,495	
		1 企業債償還金	237,495	企業債元金の償還に要する費用
	3	予備費	1,000	
		1 予備費	1,000	

令和6年度羽村市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当期純利益	85,819
	減価償却費	281,415
	資産減耗費	9,082
	賞与引当金の増減額(△は減少)	0
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	0
	長期前受金戻入額	△ 19,179
	受取利息及び配当金	△ 2
	支払利息及び企業債取扱諸費	27,806
	未収金の増減額(△は増加)	△ 14,602
	未払金の増減額(△は減少)	1,258
	未払消費税等の増減額(△は減少)	△ 7,801
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 250
	小計	363,546
	利息及び配当金の受取額	2
	利息の支払額	△ 27,806
	業務活動によるキャッシュ・フロー	335,742
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 508,565
	負担金による収入	25,963
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 482,602
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	353,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 237,495
	財務活動によるキャッシュ・フロー	115,505
	資金増加額(又は減少額)	△ 31,355
	資金期首残高	441,590
	資金期末残高	410,235

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計		
本 年 度	0(0)	10(3)	3,134	45,462	37,176	85,772	16,815	102,587
前 年 度	0(0)	10(3)	3,022	46,707	36,463	86,192	16,109	102,301
比 較	0(0)	0(0)	112	△ 1,245	713	△ 420	706	286

()内は、再任用職員数及び短時間勤務会計年度任用職員数 外書き
職員手当等及び法定福利費には、賞与引当金繰入額を含む

(単位 千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	924	1,912	4,252	0	491
	前 年 度	828	1,912	4,206	0	661
	比 較	96	0	46	0	△ 170
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金	児 童 手 当
	本 年 度	0	3,992	20,762	4,483	360
	前 年 度	0	3,346	20,775	4,615	120
比 較	0	646	△ 13	△ 132	240	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位 人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	給 料	職 員 手 当 等	計		
本 年 度	0(0)	10(1)	45,462	36,744	82,206	16,387	98,593
前 年 度	0(0)	10(1)	46,707	36,031	82,738	15,703	98,441
比 較	0(0)	0(0)	△ 1,245	713	△ 532	684	152

()内は、再任用職員数 外書き

職員手当等及び法定福利費には、賞与引当金繰入額を含む

(単位 千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	924	1,912	4,252	0	491
	前 年 度	828	1,912	4,206	0	661
	比 較	96	0	46	0	△ 170
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末・勤 勉 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金	児 童 手 当
	本 年 度	0	3,992	20,330	4,483	360
	前 年 度	0	3,346	20,343	4,615	120
比 較	0	646	△ 13	△ 132	240	

(2) 会計年度任用職員

(単位 人、千円)

区 分	職 員 数	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
		報 酬	職 員 手 当 等	計		
本 年 度	0 (2)	3,134	432	3,566	428	3,994
前 年 度	0 (2)	3,022	432	3,454	406	3,860
比 較	0 (0)	112	0	112	22	134

()内は、短時間勤務会計年度任用職員数 外書き

(単位 千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末・勤 勉 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金	児 童 手 当
	本 年 度	0	0	432	0	0
	前 年 度	0	0	432	0	0
	比 較	0	0	0	0	0

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 1,245	1 給与改定に伴う増減分	258	給与改定の状況 本年度 { 給料表の改定見込率 0.00% 給与改定実施時期 — 前年度 { 給料表の改定率 1.00% 給与改定実施時期 令和 5 年 4 月 1 日
		2 昇給に伴う増加分	415	平均昇給率 1.97%
		3 その他の増減分	△ 1,918	職員異動の状況 (現に在職する職員数) (増 減) (計) 本年度 10 人 0 人 10 人 (1) (0) (1) 前年度 11 人 △ 1 人 10 人 (0) (1) (1) 比 較 △ 1 人 0 人 (1) (0) ()内は、再任用職員数 外書き

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 内 訳	説 明	備 考
職員手当等	713	1 制度改正等に伴う増減分	△ 13	期末・勤勉手当 △ 13 期末・勤勉手当 年間支給月数 4.55月→4.65月 再任用職員 2.4月→2.45月 会計年度任用職員 2.4月
		2 その他の増減分	726	扶養手当 96 地域手当 46 通勤手当 △ 170 時間外勤務手当 646 退職手当組合負担金 △ 132 児童手当 240

3 給料及び職員手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円、歳)

区 分		事務・技術職	技能労務職
令和6年1月1日 現在	平均給料月額	361,880	-
	平均給与月額	421,378	-
	平均年齢	47.5	-
令和5年1月1日 現在	平均給料月額	368,445	-
	平均給与月額	425,863	-
	平均年齢	51.3	-

(再任用職員を除く)

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	市 制 度		国 制 度			
	事務・技術職	技能労務職	一般行政職			
高 校 卒	152,200	149,600	一般職	166,600		
短 大 卒	162,500	/	/			
大 学 卒	187,900				総合職	200,700
					一般職	196,200

(令和6年1月1日現在)

(3) 級別職員数

(単位 人、%)

区 分	級	事 務・技 術 職				技 能 労 務 職			
		職 員 数		構 成 比		職 員 数		構 成 比	
令和6年1月1日 現 在	5 級	1	(0)	10.0	(0)				
	4 級	1	(0)	10.0	(0)				
	3 級	3	(0)	30.0	(0)	0	(0)	0.0	(0)
	2 級	4	(1)	40.0	(100)	0	(0)	0.0	(0)
	1 級	1	(0)	10.0	(0)	0	(0)	0.0	(0)
	計	10	(1)	100	(100)	0	(0)	0	(0)
令和5年1月1日 現 在	5 級	1	(0)	9.1	(0)				
	4 級	1	(0)	9.1	(0)				
	3 級	3	(0)	27.3	(0)	0	(0)	0.0	(0)
	2 級	5	(0)	45.4	(0)	0	(0)	0.0	(0)
	1 級	1	(0)	9.1	(0)	0	(0)	0.0	(0)
	計	11	(0)	100	(0)	0	(0)	0	(0)

()内は、再任用職員の数・構成比

(級別の基準となる職務)

○一般職給料表(1)

区 分	事 務 ・ 技 術 職
5 級	部長及びこれに相当する職務
4 級	課長及びこれに相当する職務
3 級	係長及びこれに相当する職務
2 級	主任及びこれに相当する職務
1 級	係員の職務

○一般職給料表(2)

区 分	技 能 労 務 職
3 級	統括技能主任及びこれに相当する職務
2 級	技能主任及びこれに相当する職務
1 級	2級又は3級に属さない職員の職務

(4) 特殊勤務手当

(単位 %)

区 分	全 職 種	事 務・技 術 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率	0.00	0.00	0.00
支給対象職員の比率 (令和6年1月1日現在)	0.00	0.00	0.00
特殊勤務手当の名称			

(5) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本年度	2.275 (1.200)	2.275 (1.200)	4.55 (2.40)	有	
前年度	2.225 (1.175)	2.325 (1.225)	4.55 (2.40)	有	
国の制度	2.200 (1.150)	2.300 (1.200)	4.50 (2.35)	有	

()内は、再任用職員の支給率

(令和6年1月1日現在)

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分	20年勤続 の 者	25年勤続 の 者	35年勤続 の 者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等
市の支給率等	23.0	30.5	43.0	43.0	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2% ~ 20% 加 算) 及 び 調 整 額
国の支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2% ~ 45% 加 算) 及 び 調 整 額

(令和6年1月1日現在)

(7) 地域手当

区 分	市 制 度	国 の 指 定 基 準
支 給 対 象 地 域	全 地 域	6.0%
支 給 率	8.5%	
支 給 対 象 職 員 数	10人(1)	

()内は、再任用職員数 外書き

(令和6年1月1日現在)

(8) その他の手当

区 分	国 制 度 との異同	市 制 度	国 制 度
扶養手当	異なる	(1) 子 9,000 円 (2) 他の扶養者 (1人当たり) 6,000 円 (3) 満16歳の年度始めから、満 22歳の年度末までの子1人に つき月額4,000円を加算	(1) 子 10,000 円 (2) 他の扶養者 (1人当たり) 6,500 円 (3) 満16歳の年度始めから、満 22歳の年度末までの子1人に つき月額5,000円を加算
住居手当	異なる	(1) 世帯主(準ずる者を含む)で 借家等に居住する35歳未満 の者(管理職を除く) 15,000 円	(1) 借家等 支給限度額 28,000 円
通勤手当	異なる	(1) 交通機関利用者 6ヵ月定期券等の価額 1ヵ月当たりの支給限度額 55,000 円 (2) 交通用具使用者等 2km以上10km未満 4,200 円 10km以上 31,600円を限度額として 通勤距離に応じて支給	(1) 交通機関利用者 6ヵ月定期券等の価額 1ヵ月当たりの支給限度額 55,000 円 (2) 交通用具使用者等 5km未満 2,000 円 5km以上 31,600円を限度額として 通勤距離に応じて支給

(令和6年1月1日現在)

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	収益的 収 入	資本的 収 入	損益勘定 留保資金
水道料金等 徴収業務包括的 第三者委託 (令和3年度設定)	千円 353,320	令和4年度 ～ 令和5年度	千円 141,328	令和6年度 ～ 令和8年度	千円 211,992	千円 211,992		

令和5年度 羽村市水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	884,147		
(2)	受託工事収益	38		
(3)	その他の営業収益	<u>67,071</u>	951,256	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	162,989		
(2)	配水及び給水費	199,365		
(3)	受託工事費	43		
(4)	総係費	132,484		
(5)	減価償却費	282,157		
(6)	資産減耗費	<u>8,069</u>	<u>785,107</u>	
	営業利益			166,149
3	営業外収益			
(1)	工業用水道事務取扱収益	5,871		
(2)	下水道事務等取扱収益	6,733		
(3)	受取利息及び配当金	3		
(4)	他会計補助金	346		
(5)	長期前受金戻入	19,541		
(6)	雑収益	<u>2,806</u>	35,300	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	28,288		
(2)	雑支出	<u>309</u>	<u>28,597</u>	<u>6,703</u>
	経常利益			172,852
5	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>909</u>	<u>909</u>	<u>△ 909</u>
	当年度純利益			171,943
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>154,404</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>326,347</u></u>

令和5年度 羽村市水道事業予定貸借対照表

(令 和 6 年 3 月 31 日)

資 産 の 部

(単位 千円)

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	ア 土地		748,224	
	イ 建物	1,168,540		
	減価償却累計額	<u>△593,979</u>	574,561	
	ウ 構築物	10,487,844		
	減価償却累計額	<u>△5,837,029</u>	4,650,815	
	エ 機械及び装置	3,737,773		
	減価償却累計額	<u>△3,061,498</u>	676,275	
	オ 車両運搬具	4,571		
	減価償却累計額	<u>△4,343</u>	228	
	カ 工具器具及び備品	33,747		
	減価償却累計額	<u>△14,004</u>	19,743	
	キ 建設仮勘定		<u>43,711</u>	
	有形固定資産合計		<u>6,713,557</u>	6,713,557
	固定資産合計			<u>6,713,557</u>
2	流動資産			
(1)	現金預金		441,590	
(2)	未収金		69,608	
	貸倒引当金		<u>△479</u>	69,129
(3)	貯蔵品		7,940	
(4)	その他流動資産		<u>500</u>	
	流動資産合計			<u>519,159</u>
	資産合計			<u><u>7,232,716</u></u>

負 債 の 部

(単位 千円)

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,030,098		
	企業債合計		2,030,098	
	固定負債合計			2,030,098
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	237,495		
	企業債合計		237,495	
	(2) 未払金		26,927	
	(3) 引当金			
	ア 賞与引当金	7,999		
	引当金合計		7,999	
	(4) その他流動負債		500	
	流動負債合計			272,921
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金			
	ア 負担金	985,403		
	収益化累計額	<u>△766,674</u>	218,729	
	イ 受贈財産評価額	55,816		
	収益化累計額	<u>△18,027</u>	37,789	
	ウ 国庫補助金	491,855		
	収益化累計額	<u>△382,662</u>	109,193	
	長期前受金合計		<u>365,711</u>	
	繰延収益合計			<u>365,711</u>
	負債合計			2,668,730

資 本 の 部

6	資本金			4,194,423
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	ア 国庫補助金	40,916		
	資本剰余金合計		40,916	
	(2) 利益剰余金			
	ア 利益積立金	2,300		
	イ 当年度未処分利益剰余金	326,347		
	利益剰余金合計		<u>328,647</u>	
	剰余金合計			<u>369,563</u>
	資本合計			<u>4,563,986</u>
	負債資本合計			<u><u>7,232,716</u></u>

令和6年度 羽村市水道事業予定貸借対照表

(令 和 7 年 3 月 31 日)

資 産 の 部

(単位 千円)

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	ア 土地		748,224	
	イ 建物	1,173,340		
	減価償却累計額	<u>△614,303</u>	559,037	
	ウ 構築物	10,919,000		
	減価償却累計額	<u>△6,012,992</u>	4,906,008	
	エ 機械及び装置	3,754,732		
	減価償却累計額	<u>△3,099,009</u>	655,723	
	オ 車両運搬具	4,571		
	減価償却累計額	<u>△4,343</u>	228	
	カ 工具器具及び備品	34,741		
	減価償却累計額	<u>△17,848</u>	16,893	
	キ 建設仮勘定		<u>45,515</u>	
	有形固定資産合計		<u>6,931,628</u>	6,931,628
	固定資産合計			
2	流動資産			
(1)	現金預金		410,235	
(2)	未収金	84,210		
	貸倒引当金	<u>△479</u>	83,731	
(3)	貯蔵品		8,190	
(4)	その他流動資産		<u>500</u>	
	流動資産合計			<u>502,656</u>
	資産合計			<u><u>7,434,284</u></u>

負 債 の 部

(単位 千円)

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,156,661		
	企業債合計		2,156,661	
	固定負債合計			2,156,661
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	226,435		
	企業債合計		226,435	
	(2) 未払金		20,388	
	(3) 引当金			
	ア 賞与引当金	7,999		
	引当金合計		7,999	
	(4) その他流動負債		500	
	流動負債合計			255,322
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金			
	ア 負担金	1,007,637		
	収益化累計額	△777,375	230,262	
	イ 受贈財産評価額	55,816		
	収益化累計額	△20,032	35,784	
	ウ 国庫補助金	491,856		
	収益化累計額	△385,406	106,450	
	長期前受金合計		372,496	
	繰延収益合計			372,496
	負債合計			2,784,479

資 本 の 部

6	資本金			4,348,827
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	ア 国庫補助金	40,916		
	資本剰余金合計		40,916	
	(2) 利益剰余金			
	ア 利益積立金	2,300		
	イ 当年度未処分利益剰余金	257,762		
	利益剰余金合計		260,062	
	剰余金合計			300,978
	資本合計			4,649,805
	負債資本合計			7,434,284

羽村市水道事業会計に関する書類における注記表

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品

先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法によっている。ただし、取替資産は取替法によっている。

(イ) 主な耐用年数

建物	10～50年
構築物	8～60年
機械及び装置	5～20年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	5～20年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

「退職手当に係る費用の負担区分に関する覚書」に基づき、退職手当に関して、東京都市町村職員退職手当組合同約に定める普通負担金以外の費用は、一般会計において負担することとなるため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給又は支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金7,999千円を取り崩す予定である。

令和6年度 羽村市水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較
1	水道事業収益		1,090,881	1,109,209	△ 18,328
	1	営業収益	1,043,529	1,072,892	△ 29,363
		1 給水収益	962,985	1,000,212	△ 37,227
		2 受託工事収益	45	45	0
		3 その他の営業収益	80,499	72,635	7,864
	2	営業外収益	47,352	36,317	11,035
		1 工業用水道事務取扱収益	7,436	6,458	978
		2 下水道事務等取扱収益	8,305	7,406	899
		3 受取利息及び配当金	2	2	0
		4 他会計補助金	360	120	240
		5 長期前受金戻入	19,179	19,694	△ 515
		6 雑収益	8,523	2,637	5,886
		7 消費税還付金	3,547	0	3,547

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
水道料金	962,985	基本料金	283,986
		従量料金	678,999
受託工事収益	45	給水管布設工事監督事務費	
手数料	2,505	給水装置工事事業者指定登録手数料	900
		給水装置設計審査手数料	619
		給水装置工事検査手数料	986
他会計負担金	12,973	消火栓維持管理負担金	12,073
		消火栓維持管理負担金(区画整理)	900
下水道使用料徴収事務取扱収益	65,021		
工業用水道事務取扱収益	7,436		
下水道事務等取扱収益	8,305		
預金利息	2		
一般会計補助金	360	児童手当一般会計補助金	
長期前受金戻入	19,179	負担金長期前受金戻入	14,430
		受贈財産評価額長期前受金戻入	2,005
		国庫補助金長期前受金戻入	2,744
不用品売却収益	1,774	不用量水器売却収益	
その他の雑収益	6,749	土地賃貸料	1,077
		給水装置工事申込用紙代金	55
		職員駐車場使用料	594
		自動販売機設置使用料等	106
		区画整理地区閉栓に伴う修繕費負担金	4,917
消費税還付金	3,547		

支 出

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較	
1	水道事業費用		955,238	941,743	13,495	
	1	営業費用	924,084	904,306	19,778	
		1	原水及び浄水費	233,010	235,148	△ 2,138
		2	配水及び給水費	255,222	238,148	17,074

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
給料	2,771	再任用職員給料 1人分	
職員手当等	1,244	地域手当	244
		通勤手当	51
		時間外勤務手当	332
		期末手当	340
		勤勉手当	277
法定福利費	797	共済費	774
		共済組合負担金	10
		公務災害補償基金負担金	13
旅費	11		
被服費	10		
備用品費	1,779	維持管理用消耗品	
委託料	10,386	浄水場等機械警備委託料	189
		膜ろ過施設点検及び膜エレメント薬品洗浄業務委託料	8,778
		膜エレメント薬品洗浄廃棄物処分業務委託料	1,419
修繕費	79,892	機械及び装置修繕費	18,688
		膜ろ過施設機器修繕費	61,204
動力費	104,040	電気料	103,768
		自家用発電機燃料費等	272
薬品費	2,228	次亜塩素酸ナトリウム	
材料費	2,424	浄水施設緊急修繕用資材	
受水費	27,428	都営水道暫定分水料金	
給料	15,761	一般職給料 4人分	
職員手当等	9,972	扶養手当	300
		地域手当	1,414
		通勤手当	221
		時間外勤務手当	1,238
		期末手当	2,864
		勤勉手当	2,280
		退職手当組合負担金	1,655
賞与引当金繰入額	2,876	期末・勤勉手当引当金繰入額	2,354
		法定福利費引当金繰入額	522
報酬	2,042	会計年度任用職員報酬 1人分	
法定福利費	5,597	共済費	5,516
		共済組合負担金	37
		公務災害補償基金負担金	44

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較
(1 水道事業費用)	(1 営業費用)	(2 配水及び給水費)			
		3 受託工事費	45	45	0

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
旅費	14		
被服費	12		
備用品費	1,134	維持管理用消耗品	918
		事務用消耗品	216
燃料費	552	自動車用燃料費	
光熱水費	245	下水道使用料	
印刷製本費	110	給水装置工事申込用紙印刷	
通信運搬費	1,530	郵便料	14
		電話料	40
		遠方監視制御装置専用回線使用料	1,476
委託料	129,551	第2配水場機械警備委託料	63
		水道施設等運転管理業務委託料	61,050
		電気設備点検整備委託料	3,707
		検定満期量水器交換委託料	27,439
		漏水調査委託料	9,702
		水道管路システムデータ補正更新業務等委託料	4,343
		水道漏水等修繕待機業務委託料	11,990
		除草委託料	2,582
		エレベーター保守点検委託料	631
		水質検査委託料	3,135
		第1・2配水場電磁流量計保守点検業務等委託料	572
		第2配水場緊急遮断弁保守点検業務委託料	1,163
		末端水質モニタ保守点検業務委託料	2,858
		TOC計点検業務委託料	277
		第2配水場空調機点検業務委託料	39
手数料	745	自動車点検手数料	380
		細菌検査検便手数料	39
		廃棄物処分手数料	326
賃借料	1,221	土地借上料	
修繕費	54,668	構築物修繕費	31,383
		機械及び装置修繕費	3,410
		車両及び運搬具修繕費	176
		検定満期量水器修繕費	6,587
		消火栓修繕費	12,122
		消火栓修繕費(区画整理)	990
動力費	28,593	電気料	28,321
		自家用発電機燃料費等	272
材料費	599	配水施設緊急修繕用資材	
手数料	45	都道掘削復旧監督事務費	

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較
(1 水道事業費用)	(1 営業費用)	4 総係費	145,310	141,188	4,122

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
給料	23,114	一般職給料 5人分	
職員手当等	16,413	扶養手当	288
		地域手当	2,228
		通勤手当	168
		時間外勤務手当	1,912
		管理職手当	1,912
		期末手当	3,736
		勤勉手当	3,502
		児童手当	240
		退職手当組合負担金	2,427
賞与引当金繰入額	4,410	期末・勤勉手当引当金繰入額	3,618
		法定福利費引当金繰入額	792
報酬	1,092	会計年度任用職員報酬 1人分	
法定福利費	7,833	共済費	7,719
		共済組合負担金	46
		公務災害補償基金負担金	68
旅費	31		
被服費	71		
備用品費	1,209	維持管理用消耗品	35
		事務用消耗品	299
		その他消耗品	875
燃料費	50	自動車用燃料費	
光熱水費	4,442	下水道使用料	328
		電気料金	2,004
		ガス料金	2,110
印刷製本費	139	パンフレット等印刷	84
		伝票類等印刷	55
通信運搬費	1,374	郵便料	40
		電話料	675
		テレビ受信料等	116
		口座振替回線使用料	543
委託料	78,514	清掃業務委託料	759
		水道料金等徴収業務包括的第三者委託料	70,664
		コンビニエンスストア収納等代行業務等委託料	3,245
		企業会計システム保守管理委託料	1,606
		空調設備保守点検業務委託料	1,067
		消防設備保守点検業務委託料	64
		口座振替データ伝送業務等委託料	1,109

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較
(1 水道事業費用)	(1 営業費用)	(4 総係費)			
		5 減価償却費	281,415	282,909	△ 1,494
		6 資産減耗費	9,082	6,868	2,214
	2 営業外費用		28,106	34,385	△ 6,279
		1 支払利息及び 企業債取扱諸 費	27,806	28,399	△ 593
		2 雑支出	300	300	0
		3 消費税	0	5,686	△ 5,686
	3 特別損失		1,048	1,052	△ 4
		1 過年度損益 修正損	1,048	1,052	△ 4
	4 予備費		2,000	2,000	0
		1 予備費	2,000	2,000	0

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
手数料	1,691	自動車点検手数料	142
		廃棄物処分手数料	14
		口座振替手数料	1,490
		口座振込手数料	45
賃借料	1,192	電算システム賃借料	1,076
		複写機賃借料	116
修繕費	1,204	機械及び装置修繕費	1,149
		車両及び運搬具修繕費	55
公課費	9	自動車重量税	
負担金	1,567	日本水道協会負担金	201
		人事給与システム等機器使用負担金	1,011
		検査事務費負担金	150
		研修受講負担金等	205
保険料	476	市有物件建物災害共済分担金	254
		水道施設賠償責任保険料	143
		自動車損害賠償保険料	79
貸倒引当金繰入額	479		
有形固定資産減価償却費	281,415	建物	20,324
		構築物	198,872
		機械及び装置	58,375
		工具器具及び備品	3,844
固定資産除却費	9,082	構築物	3,627
		機械及び装置	5,455
企業債利息	27,806	財政融資資金	9,205
		地方公共団体金融機構資金	18,168
		振興基金	433
その他の雑支出	300		
消費税	0	消費税及び地方消費税	
過年度損益修正損	1,048	水道料金の減免措置に伴う過年度調定分還付金等	
予備費	2,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較
1	資本的収入		378,963	350,450	28,513
	1	負担金	25,963	18,450	7,513
		1 負担金	25,963	18,450	7,513
	2	企業債	353,000	332,000	21,000
		1 企業債	353,000	332,000	21,000

支 出

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較
1	資本的支出		794,126	775,016	19,110
	1	建設改良費	555,631	504,788	50,843
		1 事務費	8,800	8,274	526
		2 送水管布設費	8,250	0	8,250
		3 配水管布設費	486,335	421,864	64,471
		4 施設改良費	33,803	52,915	△ 19,112
		5 量水器費	17,349	10,384	6,965

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
工事負担金	25,963	区画整理事業に伴う配水管布設替工事等負担金
企業債	353,000	

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
給料	3,816	一般職給料 1人分
職員手当等	3,575	扶養手当 336 地域手当 366 通勤手当 51 時間外勤務手当 510 期末手当 924 勤勉手当 867 児童手当 120 退職手当組合負担金 401
法定福利費	1,274	共済費 1,253 共済組合負担金 10 公務災害補償基金負担金 11
旅費	4	
備用品費	131	事務用消耗品
工事請負費	8,250	送水管工事
委託料	32,984	配水管工事設計業務委託料
手数料	1,980	都道掘削復旧監督事務費
工事請負費	451,371	配水管工事
工事請負費	33,803	膜ろ過棟空調機更新工事 2,640 膜ろ過施設コンプレッサー更新工事 4,323 第1配水場6号揚水ポンプ更新工事 16,830 水道事務所ドライエリア用排水ポンプ更新工事 2,640 第2配水場ポンプ井水位計更新工事 2,640 緊急遮断弁操作盤用地震計更新工事 4,730
量水器費	17,349	

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較
(1 資本的支出)	(1 建設改良費)	6 固定資産購入費	1,094	11,351	△ 10,257
		2 企業債償還金	237,495	269,228	△ 31,733
		1 企業債償還金	237,495	269,228	△ 31,733
	3 予備費		1,000	1,000	0
		1 予備費	1,000	1,000	0

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
固定資産購入費	1,094	振とう機購入	427
		水道事務所2階操作室用イス購入	141
		第2配水場等棚購入	220
		2階残塩素測定室用残留塩素計購入	306
企業債償還金	237,495	財政融資資金	107,279
		地方公共団体金融機構資金	105,473
		振興基金	24,743
予備費	1,000		

